



来週の投資戦略 (1/27-31)

上よりも下を見る？

2020年1月26日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 日米企業決算 - 高い期待値に添えるか？
- 1月28-29日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) - 現状維持？
- 1月30日、10-12月期の米実質GDP成長率 - 前期比年率2.1%？
- 1月31日、12月期の鉱工業生産指数 - 前月比0.7%上昇？

株式市場見通し

来週のがわが国株式市場は上を見るよりも下を見る展開になりそうだ。中国政府が土曜日に海外の団体旅行を来週月曜日から中止すると決めた。わが国経済には痛手だ。特にこれまで訪日客で潤ってきた地方経済や観光業、化粧品業などが悪化することになる。先週決算発表した日本電産 (6594) の業績下方修正と合わせて考えると、株式市場は下値を気にするようになる。一方、先週も米国の情報・技術産業の決算は予想を上回り、ナスダック市場だけは木曜日に史上最高値を更新した。来週は新型コロナウイルスに対するわが国政府の対応と日米決算が注目される。

来週わが国で注目される決算は火曜日の信越化学工業 (4063)、水曜日のファナック (6954)、アドバンテスト (6857)、木曜日のアンリツ (6754)、東京エレクトロン (8035)、金曜日のTDK (6762) だ。TDK 以外は10-12月期の営業利益は2桁減益と予想されている。にもかかわらず、これら銘柄は5G関連として期待度が高く、株価水準の高さがそれを示している。例えば、アドバンテストは前回全体の受注高は前期比、前年比でも落ちたが、5G関連が強かったことを示唆し、極端に低かった今期業績予想が上方修正されると株価調整は短期間で終わった。一方、エレクトロンは前回アナリスト予想を上回る決算を発表、その後も5G設備投資関連として大きな期待を受けている。

米国では情報・技術業種などの10-12月期決算発表に注目が集まる。火曜日のマイクロソフト (ハイテク大手)、テスラモーターズ (輸送用機器)、ザイリンクス (半導体機器)、水曜日のフェイスブック (SNS最大手)、木曜日のアマゾン (ネット小売り最大手) など。ここでは2社についてアナリスト予想と昨年一株当たり利益 (EPS) についてみておこう。マイクロソフトは3四半期連続EPSが予想を10%以上上回って推移してきたが、今回のEPSは予想の2割増益以上になるか。一方、ザイリンクスは36%減益が予想されており、1-3月期の状況も変わらないと現在見られている。

最後に注目すべき経済指標等について。米FOMCでは金融政策は現状維持となろうが、今でもトランプ米大統領から圧力を受けているパウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長が発言が注目される。わが国では12月の失業率と鉱工業生産指数が月末に発表される。失業率は0.1ポイント悪化が、鉱工業生産指数は改善が予想されているが、予想を下回った場合には楽観論がさらに弱まるだろう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期2桁増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2020 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.